

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	7,919,295	7,245,000	11,178,940
経常利益	(千円)	385,661	176,801	592,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	358,362	101,107	493,722
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	396,976	5,034	512,937
純資産額	(千円)	9,625,750	9,642,435	9,742,307
総資産額	(千円)	14,291,703	13,557,113	14,679,270
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	57.34	16.16	79.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.4	71.1	66.4

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.34	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国の環境規制による各種原材料の供給不安からの価格の高騰や運送業の働き方改革による輸送コストの上昇、相次ぎ発生している自然災害による個人消費の低迷のほか、米中間の貿易摩擦の拡大が懸念されるなど、引き続き経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品及び工法の開発をスピード感をもって行うとともに、「競争力のある工場」をめざし各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高72億45百万円（前年同期79億19百万円）、営業利益1億59百万円（同 3億68百万円）、経常利益1億76百万円（同 3億85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（同 3億58百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

道路用塗料は、標準施工単価の上昇による材料使用量の減少、西日本での災害等の影響により前年を下回りました。床用塗料は環境にやさしい水性製品や、より安全性が高い製品が伸長し前年を上回りました。家庭用塗料は、個人消費の低迷が依然として続いていることと主要なホームセンターへの販売が伸びず前年を下回りました。水性アクリルゴム系塗膜防水材（アトムレイズ）は、堅調に受注を増やし売上を伸ばしています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて5億22百万円減少し、67億38百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

< 施工事業 >

床材工事は前年並みとなりましたが、前第3四半期にて大型の道路施設工事物件の売上計上をした影響により、前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億51百万円減少し5億6百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億22百万円減少し、135億57百万円となりました。これは主に、商品及び製品で91百万円、仕掛品で1億49百万円増加したものの、現金及び預金で2億53百万円、受取手形及び売掛金で9億62百万円、投資その他の資産で1億54百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億22百万円減少し、39億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で4億57百万円、短期借入金で1億円、賞与引当金で1億89百万円、長期借入金で1億9百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、96億42百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で1億7百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億57百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日		7,242,000		1,040,000		680,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		64,287	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式 175,900株(議決権1,759個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600		812,600	11.22
計		812,600		812,600	11.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式175,900株は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,624,690
受取手形及び売掛金	2 3,760,267	2 2,797,414
電子記録債権	2 580,134	2 541,865
商品及び製品	982,466	1,073,472
仕掛品	197,740	347,335
原材料及び貯蔵品	471,150	497,988
その他	33,646	68,802
貸倒引当金	31,914	31,004
流動資産合計	8,871,257	7,920,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,068,195
土地	2,930,295	2,930,295
その他（純額）	412,309	431,002
有形固定資産合計	4,426,543	4,429,493
無形固定資産	202,667	182,309
投資その他の資産	1 1,178,803	1 1,024,745
固定資産合計	5,808,013	5,636,548
資産合計	14,679,270	13,557,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,902,456	2 1,444,622
電子記録債務	2 920,388	2 827,855
短期借入金	345,820	245,820
未払法人税等	43,788	45,177
賞与引当金	198,967	9,601
その他	2 574,613	2 466,989
流動負債合計	3,986,033	3,040,065
固定負債		
長期借入金	456,100	346,735
役員退職慰労引当金	71,208	80,049
株式給付引当金	41,606	50,785
退職給付に係る負債	272,984	275,972
資産除去債務	41,706	42,075
その他	67,324	78,993
固定負債合計	950,929	874,611
負債合計	4,936,963	3,914,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,082,675
自己株式	401,741	400,137
株主資本合計	9,408,838	9,415,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	230,225
退職給付に係る調整累計額	4,024	2,897
その他の包括利益累計額合計	333,469	227,327
純資産合計	9,742,307	9,642,435
負債純資産合計	14,679,270	13,557,113

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,261,157	6,738,862
工事売上高	658,137	506,138
売上高合計	7,919,295	7,245,000
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,872,827	4,676,263
工事売上原価	588,294	395,799
売上原価合計	5,461,121	5,072,062
売上総利益	2,458,173	2,172,938
販売費及び一般管理費	2,089,657	2,012,951
営業利益	368,516	159,986
営業外収益		
受取利息	98	63
受取配当金	9,058	9,880
為替差益	3,104	1,648
その他	11,521	10,427
営業外収益合計	23,784	22,021
営業外費用		
支払利息	6,638	5,206
営業外費用合計	6,638	5,206
経常利益	385,661	176,801
特別利益		
固定資産売却益	249	449
投資有価証券売却益	26	-
関係会社清算益	112,245	-
特別利益合計	112,521	449
特別損失		
固定資産除却損	203	447
特別損失合計	203	447
税金等調整前四半期純利益	497,979	176,803
法人税、住民税及び事業税	37,661	39,717
法人税等調整額	101,955	35,978
法人税等合計	139,617	75,696
四半期純利益	358,362	101,107
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,362	101,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	119,864	107,268
為替換算調整勘定	82,371	-
退職給付に係る調整額	1,120	1,126
その他の包括利益合計	38,613	106,141
四半期包括利益	396,976	5,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,976	5,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	0	0

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	143,821	120,425
電子記録債権	41,124	25,420
支払手形	95,926	98,773
電子記録債務	66,255	63,591
その他(設備関係)	5,159	1,996

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	234,437	241,191

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,261,157	658,137	7,919,295	7,919,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,375	-	26,375	26,375
計	7,287,533	658,137	7,945,671	7,945,671
セグメント利益	584,515	35,275	619,790	619,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	619,790
全社費用(注)	251,274
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	368,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,738,862	506,138	7,245,000	7,245,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,923	-	27,923	27,923
計	6,766,785	506,138	7,272,924	7,272,924
セグメント利益	327,589	79,750	407,340	407,340

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,340
全社費用(注)	247,353
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	159,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.34	16.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,362	101,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,362	101,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,248	6,253

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間が180,633株、当第3四半期連結累計期間が176,261株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。